

# 農業への新規参入における地域定着条件

～宮城県丸森町を事例として～

\*小金澤 孝 昭・\*\*奥 塚 恵 美

## The Conditions to Settle Non-Farmers as New Farmers: A Case Study in Marumori Town, Miyagi Prefecture

Takaaki Koganezawa and Emi Okuzuka

### 要 旨

本研究では、非農家が農業に参入する上でどのような課題があるのか、それらの課題を解決し、地域に定着していくためには何が必要なのかを明らかにし、その条件を整理していきたい。その際、特に受け入れ地域の住民の対応と新規参入者の農業のかかわりについて注目していく。調査地域は、新規参入者が多くみられる宮城県丸森町を事例として取りあげた。

丸森町における新規参入者の定着過程には、大きく3つの段階がみられた。初期の段階は、新規参入者が地域住民の協力のみで参入する段階。次に、先行参入者が新規参入者と地域との橋渡しとなって参入する段階。最後に、新規参入者が町行政の受け入れ体制を利用し、参入する段階である。丸森町では地域住民、先行参入者、町行政と相互のネットワークが徐々に築かれ、次の者が参入しやすい環境を作り出してきた。現在は、新規参入者による見学ツアーなど、積極的な受け入れも行われてきている。このようなことから、新規参入者の地域定着条件とは、個人の問題ではなく、地域住民、参入者、行政など、地域全体のつながりによってつくられていくものだといえる。

**Key words：** 新規農業参入、農業後継者、定着過程、地域住民、新規就農支援

### I はじめに

高度経済成長によって、日本の農業人口は減り続けてきた。現在、農家の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など、農業の存続に関してさまざまな問題が起きている。しかし近年、非農家出身者が新たに農業に就く「新規参入」と呼ばれる動きが増えてきた。担い手の確保。育成が重要課題となっている状況のなかで、国や各自治体では、非農家に対する新規就農支援が進められてきている。しかし、実際に就農している者は少なく、就農後に経営や地域住民との関係がうま

くいかず、離農するケースもある。非農家出身者は、農地などの農業基盤をもっておらず、農村社会にとっては外来者という立場であるため、農業参入にはさまざまな障壁がある。

本研究では、非農家が農業に参入する上でどのような課題があるのか、それらの課題を解決し、地域に定着していくためには何が必要なのかを明らかにし、その条件を整理していきたい。その際、特に受け入れ地域の住民の対応と新規参入者の農業のかかわりについて注目していく。調査地域は、新規参入者が多くみられる宮城県丸森町を事例として取りあげた。調査方法

---

\* 宮城教育大学社会科教育講座

\*\* 農業研修生

は、町内の新規参入者20名に対し、参入経緯や現在の農業経営について個別に聞き取り調査を行った。また、参入者に対する受け入れ側の意識などについては、地元住民にも聞き取りを行った。

本研究の構成として、Ⅱ章では、全国的な視点から、新規参入の動きが現れてきた背景を捉え、就農支援政策の展開やこれまでの課題を整理する。Ⅲ章では、丸森町の新規参入者への聞き取り調査から、参入経緯と農業経営の実態をみていく。Ⅳ章では、地域への参入・定着のために必要となっている条件は何かを考察する。最後にⅤ章で、まとめを行いたい。

## Ⅱ 新規参入者の動向と課題

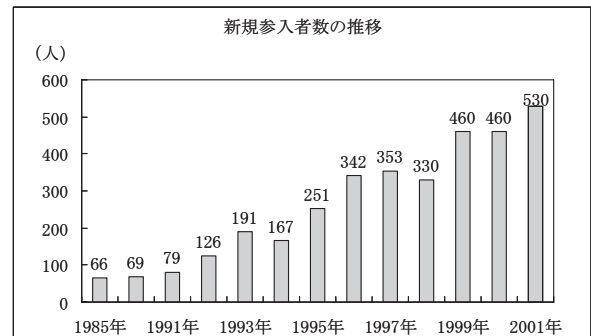
### 1 就農ルートの多様化

高度経済成長期に入ると、農業労働力の減少と高齢化が進んだ。多くの農業労働力が他産業へと移動したことで、農家世帯員の就業構造は、1960年以降大きく変化した。これによって、農業後継者が就農するまでのルートにも変化が現れた。日本では、農業経営の多くが家業として営まれており、長子相続によって農地と家の継承がなされていた。そのため、就農ルートとしては、学校卒業後に補助労働力として自家農業に就業し、世代交代によって経営主になる「新規学卒就農」が一般的であつた。しかし、若年層の労働力流出、少子化等によって新規学卒就農者は1960年以降一貫して減少を続け、従来までの就農ルートが行き詰まりをみせた。代わって1970年代からは、他産業から農業へ還流する「離職就農」の動きが増えていった。しかし、1980年代後半からは離職就農者も大きく減少を始めた。

新規学卒。離職就農者が全般的に減少するなかで、新たな就農ルートとして注目されたのが「新規参入」であつた。1980年代からはさらに就農ルートが拡大し、非農家出身者が就農する形態が現れたのである。その背景の一つに、農業生産法人等における雇用の増加が、非農家に対する農業就業の機会を創り出したことがある。また、参入者側の要因としては、非農家層の人口が大きく増加したことに加え、田舎暮らし。自然志向、独立志向、仕事としての魅力など価値観の多様から、一つの職業として農業を積極的に選択する動きが出てきたことがある。

1982年の農業白書では、新規参入者について初めて

図1 新規参入者数の推移（全国）



資料：農業白書などより作成

記述がなされ、「農業労働力の高齢化の進行や耕作放棄地が増加するなかであって、地域農業の活性化に寄与している」と積極的な位置づけがなされている。新規参入者数は増加傾向にあり、1985年に66人であつたが、2001年には530人となった。そこで、1980年代後半からは、農家・非農家を問わず、幅広い就農ルートに対応した就農政策が展開されていくこととなった。

（図1）

### 2 新規就農に対する支援と課題

国による就農支援政策は、1990年以降に本格的に始まった。1998年の「農政改革大綱」や2000年の「食料・農業。農村基本計画」では、就農ルート多様化に応じた支援策の強化として、新規参入者に対する支援が明記されている。これは、従来の農業継承を農家あとつぎに依存してきた構造からの、大きな転換としてみられる。国の具体的な支援としては、情報提供、技術習得、資金調達に関するものなどがある。情報提供に関しては、1987年に「新規就農相談センター」が全国、各都道府県に設置され、就農に必要な情報提供と相談活動を行っている。技術習得に関しては、「道府県農業大学校」、「就農準備校」などの研修機関の設置が進められ、非農家出身者の受講が増加している。資金に関しては1994年に「就農支援資金」が設立され、無利子で就農資金の貸付を行っている。

このように、さまざまな就農支援が進められているが、非農家出身者の就農にはいまだ多くの課題がある。ガイドセンター設立以来、就農相談者は年々増加しているが、そのうち実際に就農した者の割合は1割前後にとどまっている。また、ガイドセンターが新規

参入者を対象として実施したアンケート調査によると、就農する際に問題となった点は、「資金の確保」、「農地の確保」、「営農技術の習得」、「住居の確保」などがあげられている。新規参入者が新たな担い手として期待される一方で、農業参入にはさまざまな課題があり、参入を厳しいものになっている。農業参入には、主に資金、農地、技術、住居に関する課題があると指摘されている。

### Ⅲ 丸森町における新規参入者の定着過程と課題

#### 1 丸森町の地域農業

丸森町は、1954年に周辺2町6村（丸森、金山、筆甫、小斎、館矢間、大張、耕野）が合併して誕生した。宮城県の南端に位置し、福島県と接している。町の北部を阿武隈川が西から東へ横断するように流れ、その支流河川が南へ流れている。流域一帯は平坦地である

が、南東。北西部は阿武隈山脈の支脈で囲まれ、約7割が山林を占める中山間地域である。人口は2005年現在で1万7千人、65歳以上の割合が約3割で、過疎化・高齢化が進んでいる。丸森町の農業はかつて、稲作と養蚕や薪炭生産、林業などを組み合わせる複合経営が一般的であったが、現在は畜産を中心として、米や野菜の経営が主となっている。山間・丘陵地帯が多い土地条件から小区画の棚田や段々畑が多く、小規模な農家が多い。農家戸数、農業就業人口ともに減少しており、第2種兼業農家の割合が高くなっている。農業就業人口は60歳以上の割合が76%で、新規就農者は、1980年から2005年までの合計が18人であり、農業労働力の減少と高齢化が深刻化している。

#### 2 新規参入者の参入経緯と農業経営

丸森町には、町外から移住して農業や農的生活を営んでいる新規参入者<sup>1)</sup>が多くみられる。最初の参入

表1 丸森町の新規参入者

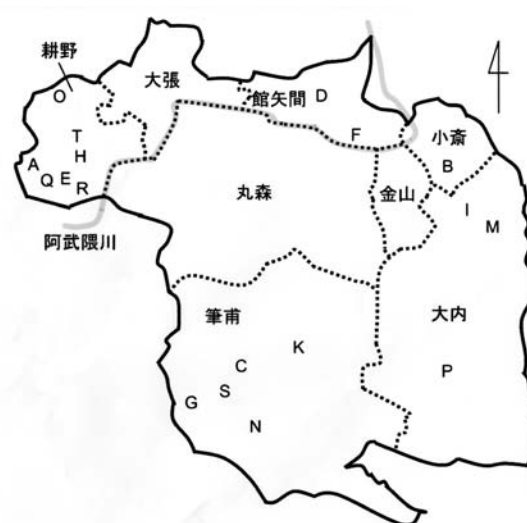
世帯記号	参入年次	年 齢	出身地	最終学歴	前職・現職	家族構成
A	1977	55	東京都	大学	財団法人	妻
B	1992	48	栃木県	大学	市役所	妻
C	1995	37	東京都	大学院	－	妻、子3人
D	1996	33	東京都	大学	－	妻、子3人
E	1997	35	千葉県	大学	－	妻、子3人
F	1999	－	宮城県	－	カメラ関係	妻、子1人
G	1999	39	東京都	大学	飲食店	－
H	1999	38	神奈川県	大学	乳製品製造会社	妻、子2人
●I	1999	59	福島県	－	－	－
J	2002	37	宮城県	専門学校	電子部品会社	父、母
K	2002	39	大阪府	大学	食品メーカー	妻、子4人
L	2003	38	滋賀県	大学	ハーブ苗会社	－
M	2003	45	愛知県	大学	コンピュータ会社	妻
●N	2004	29	宮城県	大学院	－	－
O	2005	38	東京都	大学	青年海外協力隊	妻、子3人
P	2005	43	大阪府	大学	森林組合	妻、子1人
●Q	2005	37	東京都	高校	植木・造園	子1人
●R	2005	35	宮崎県	高校	美容師	夫
●S	2006	－	－	－	麻製品生産・販売	－
●T	2006	30	宮城県	専門学校	音響制作・英語・ヨガ教師	－

資料：2006年 ヒアリング調査による。●印は自給農家

は1977年で、2006年現在までに約20家族が参入した。参入地区は、耕野、筆甫などの中山間部に集中しており、平坦部では館矢間に多い。丸森は役場や商店の集中する町場であり、金山はかつての城下町であることから、これらの地区へは参入しにくいとみられ、参入者はどちらも0人である。表1にみられるように参入者の特徴として、参入時の年齢は20～30歳代の若年層が多く、出身地は、関東、関西など都市部に集中している。また、大学、大学院等を出た高学歴の者が多い。参入前は会社員や公務員など仕事に従事していた者が大半で、学校卒業後すぐに参入、または農業研修に入った者は全体の2割である。(図2)

新規参入者の中で、農業を生業として営む者は14人、自給を目的として営む者は6人で、参入の動機や農へのたずさわりかたはさまざまである。全体的な傾向として、2003年までは経営目的の者がほとんどであり、2004年からは自給目的の者が多くなってきてい

図2 新規参入者の分布



(聞き取り調査より作成)  
注：分布は、主な経営耕地のある参入地区

表2 新規参入者の参入経緯

記号	参入の動機	タイプ	丸森選択の経緯
A	農業がしなかった	専業	角田出身の友人の紹介
B	健康と安全な食のため	専業	仙台の友人・知り合った農家の紹介
C	環境・食・都会への問題意識	専業	山奥の地勢が気に入る
D	農を暮らしの中心としたい	兼業	四季がはっきりした東北、妻の実家がある
E	楽しそうだった。人と違うことをしたい	専業	養蜂農家が少ない、宮城県庁の薦め
F	一生かけられる仕事	専業	就農支援資金の充実など
G	野菜作りのおもしろさ	専業	仙台圏である、気候、C氏とのつながり
H	チーズ作りのおもしろさ	専業	同年代の酪農後継者多い、人脈がある
●I	エネルギーと衣食住の自給	自給	
J	環境・食への問題意識	専業	出身地である、土地勘がある所がよい
K	自然の中で暮らしたい	専業	冷涼な気候、山の中、比較的温暖
L	花苗会社から独立してやりたい	専業	勤めの時から耕野に住んでいた
M	農業への興味、仕事への違和感	専業	以前訪問した農家の誘い
●N	農村で人と助け合う生き方がしたい	自給	出身地の宮城県内、山の中、地域活動が活発
O	食・環境・子どもの教育の問題	専業	研修先のつながり
P	田舎暮らし、自然農をやりたい	専業	B氏とのつながり、参入者が多く楽しそう
●Q	食・他の命への関心	自給	I氏とのつながり、知り合いのいるところがよい
●R	自給自足がしたい	自給	I氏とのつながり、地勢が気に入る
●S	自給、環境への問題意識	自給	知人の紹介
●T	自給、自然農への関心	自給	I氏とのつながり、地勢が気に入る

資料：2006年 ヒアリング調査による。●印は自給農家



る。参入の動機は、仕事（農業）のおもしろさ、食・健康・環境への問題意識、田舎暮らし、自給志向、自営志向が主なものとしてみられる。参入者は、人脈や、気候、地勢、支援資金制度の充実などの条件から、丸森町を選択している。I氏の参入以降には、先に入った参入者とのつながりで参入するケースがあり、近年特に多くみられる。（表2）

次に、経営目的で農業を営む14人についてその経営状況をみると、主な経営部門は、野菜中心が9人で全体の7割を占め、そのうち3人が養鶏や果樹と組み合わせている。他は、鋸屑キノコとクリ、養蜂、施設花き、大豆加工（味噌・豆菓子）、乳製品加工（チーズ）など多岐にわたっている。稲作を行うものは7人いるが、ほとんどが小規模面積での自給用や麴用で、一部を顧客に販売する者もいる。販路については、表3のように全員が直売を主としており、市場出荷はA氏のキノコのみである。具体的には、町内の直売所。観光施設内の店舗での販売、顧客への定期的な宅配。配達が主となっている。宅配・配達は野菜を主として経

営する者に多く、関東など都市部を中心に、数軒～30軒の顧客に出荷している。他に、HP、直売市、店舗との契約販売などもみられるが、いずれにしても中間業者を通さない直接販売をとっている。

### 3 新規参入者の定着過程の課題

新規参入者の地域参入の課題としては、特に、農地・住居取得の困難がみられた。その理由として、手続きの煩わしさなども考えられるが、先祖代々受け継いだ土地を手放さないという、伝統的な農家の意識によるところが大きいようである。地元農家の話によると、空家や遊休農地であってもそれを他人に貸さないのは、先祖に対する「罪悪感」があるからだという。また、普段は使わなくても、葬式や山菜取りの時期にだけ帰るなど、時期的に使用しているため手放さないという場合もある。また、親が良いと言つても子どもが反対して借りられないなど、家族全員の意見一致が必要であるという側面もうかがわれる。

農地の取得が難しい理由には、農家の意識によるも

表3 新規参入者（販売農家）の農業経営と技術習得

記号	耕地面積 (a)	経営部門				販 路			就農前技術習得		就農支援資金 の利用
		稲作 (a)	野菜 (a)	養鶏 (羽)	その他	直売所 (箇所)	宅配・配達 (軒)	その他	教育機関	農家 研修	
A	200	0	0	0	施設キノコ・栗	5	－	市場・加工所			
B	100	10	90	0	－	－	関東30	－			
C	140	50	90	0	大豆90a、大豆加工	3	△	直売市（仙台）・HP			
D	90	40	50	60	－	－	△	直売市（仙台）			
E	－	－	－	－	養蜂500群	4	△	－		2年	
F				0	－	－	仙台	－		2年	○
G	84	4	80	0	－	－	仙台	－	農業実践	1年	
H	－	－	－	－	チーズ加工	－	△	契約店舗多数・HP		2年	
J	45	40	5	0	－	1	－	－	農業実践	2年	○
K	56	0	56	100	－	－	関東関西28 仙台3	レストラン（大阪）・ HP		2年	○
L	21	0	0	0	施設花き630坪	4	－	植物流通問屋、 通販の受託栽培			
M	16	0	16	0	－	1	東京2	－	就農準備		
O	55	15	50	100羽	柿20本、 イチジク32本	2	白石8 耕野1	レストラン（角田）、 八百屋		1年	
P	33	13	20	0	－	－	関東関西5	－			

資料：2006年 ヒアリング調査による。

注1：「耕地面積」には、ハウスなど施設面積も含まれる。「野菜」で下線付きは、ロジと施設の合計面積

注2：「宅配・配達」の△は、不定期の宅配・配達（受注販売）を表す。

注3：教育機関の「農業実践」は農業実践大学校、「就農準備」は就農準備校である。

のだけでなく、周辺の農業事情によるものもある。大内地区に参入した M 氏の事例であるが、大内地区は近年、管理が容易な水耕用のタラノメ栽培が盛んになり、遊休農地がほとんどみられなくなったため、M 氏は農地を借り増ししたくても借りられない状況となっている。また、参入する時代背景によって困難な場合もある。A 氏が参入した1977年は、非農家出身者の就農はまだほとんど認知されておらず、現在のような非農家への就農支援もなかつた。A 氏は土地探しの際、「農家でなければ農地の貸借、売買はできない」と断られるなど、農地取得が不可能に近いほど難しい状況であつた。

さらに、取得した土地条件についてもいくつかの問題点がみられる。農地を借りた13人のうち5人が遊休桑園、2人が耕作放棄地となった荒地を借りている。参入者は自分で桑の抜根や開墾をしながら畑に戻しており、整地に時間や労力を要している<sup>2)</sup>。(表4)

他に、日当たり、水はけ、風通しなどの条件が悪い、猪等の害が出やすい、住居との距離が遠い、小面積の農地を分散して借りなくてはならない、といった困難もみられる。このように、参入者が参入段階で取得で

きる農地は、表4のように条件のあまり良くない土地である場合が多い。他には、技術面での課題がみられた。特に研修を受けずに就農した B 氏は、「野菜がモノにならず、初めはうんと苦勞した。4年日頃から野菜がモノになっていった。」と話す。C 氏も特に研修を受けずに味噌作りを始めたが、はじめはうまくできず、想定していた半額の値段で売ることもあつた。1990年代後半からは、研修・資金面での就農支援が充実してきた背景もあり、長期の農家研修や農業大学校等で技術習得をした参入者が多くなっている。1999～2002年までに就農した者は、宮城県と丸森町独自の支援資金<sup>3)</sup>を利用して、研修・就農している。農業に関する技術や経験のない新規参入者にとつては、技術習得や、そのために必要な資金等も参入の課題と言える。

#### IV 新規参入者の地域定着条件

##### 1 地域の受け入れ体制の構築

農業を始めるには、農地や住居が不可欠であるが、そこには農家の伝統的な土地意識などがあり、取得が

表4 新規参入者の農地状況

記号	農地条件の問題点	猪等の害	住居との距離	農地の集合・分散	農地の借入・購入
A	荒地の開墾	有	○	○	購入
B	日当たり、水はけ、風通しに問題	－	×	×	借入→一部購入
C	桑畑の整地が必要	有	×→○	×→○	借入
D	桑畑の整地が必要	－	○	○	購入
E	桑畑の整地が必要	有	△	×	借入→購入
F	－	有	○	○	借入
G	桑畑の整地が必要	有	△	×	借入
H	－	－	－	－	－
J	－	－	×	×	借入
K	桑畑の整地が必要	有	△	×	借入
L	－	－	×	×	借入
M	－	有	△	×	借入
O	－	－	○	○	借入
P	荒地の開墾が必要	有	○	○	借入

資料：2006年 ヒアリング調査による。

注1：「住居との距離」では、農地が住居のまわりにある場合は○、一部住居まわりにある場合は△、住居と離れている場合は×とした。

注2：「農地の集合・分散」で、農地が1ヶ所に集合している場合は○、分散している場合は×とした。

表5 地域住民の協力による住居・農地取得の経緯

A氏（1977年／耕野）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・角田出身の友人より紹介された地主さん（耕野の離農者）から土地を借りる。</li> <li>・農業委員会の会議で説明を求められる。熱心に薦めてくれた若い議員のお陰で承諾を得ることができた。</li> <li>・参入2年目、同地区に住む農業委員で町会議員の人物より、現在の土地を紹介され、家付きで購入。（購入したのは地主の意向。土地に戻る可能性がなかったため）</li> </ul>
B氏（1992年／小斎）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台の知人づてに知り合った村田町の農家より、丸森町を薦められる。</li> <li>・役場に相談するが、「土地はない、無農業は無理」という返事。</li> <li>・ある職員が個人的に親身に対応してくれ、その祖父の名義で土地を借りる。</li> <li>・小斎で納屋を借りる。地元の大工に改修してもらい移住。4年住む。</li> <li>・4年後、PTAの知り合いから現在の家を紹介される。</li> <li>・農地は条件がよくなく、何度も借り増し、借り戻しをする。</li> </ul>
F氏（1999年／大内）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県・町の研修支援資金を利用し、丸森町で2年研修。</li> <li>・住宅地図を買い、空家を全てチェックし、探す。</li> <li>・荷物そのままの家、廃屋、仏壇がある家など、空家はあるが借りられない。</li> <li>・研修地の部落の人の仲介で、現住地を借りることに。</li> </ul>
O氏（2005年／耕野）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・E氏、Y.T.氏が一緒にまわって空家探しをしてくれる。現在の家を見つける。</li> <li>・部落集会が開かれ、やろうとする農業について説明、参入を許可するか話し合われる。Y.T.氏が仲介で入り、承諾を得る。</li> <li>・年始の集会で改めて仲間入りをする。</li> </ul>

困難であるという実態があつた。そのため、新規参入者の土地取得過程には、ほとんどの場合に地域住民の協力があつた。地域協力者は、一緒に町内をまわるなどして土地探しに協力したり、土地所有者との仲介をしたり、他の地域住民への紹介や口利きをしたりと、大きな役割を果たしている。特に、参入者の前例が少なく、行政支援もない初期段階の参入者にとっては、地域協力者の存在が最も重要となっている。

参入者が町内で最も多い耕野地区では、地元農家のT. Y. 氏が積極的に参入者を受け入れている。しかし、T. Y. 氏は始めから受け入れに積極的なわけではなかった。外部の人によって、村の共同体を壊されることを心配したからである。しかし、農業離れで村社会は変わり、そこへA氏を受け入れたところ、信頼できるとも良い人物であつた。その後の参入者も、地域住民にとって、みな信頼のおける人物であつたため、現在は受け入れに抵抗を感じる住民はあまり

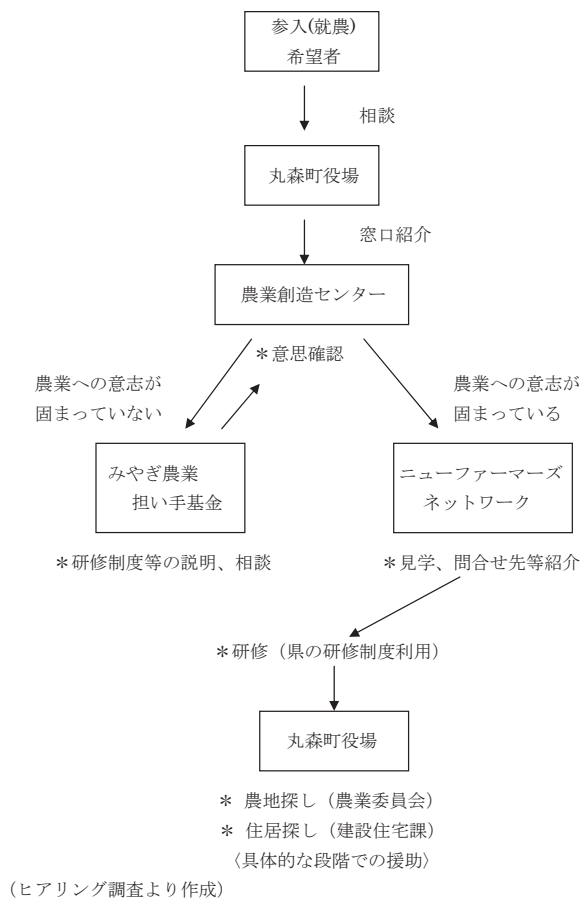
いないという。参入者は地域の会合や祭に積極的に参加し、草刈りもしつかりとするため、地域住民にとって喜ばれる存在である。農業だけではなく、一地域住民として生活を営むことが、地域住民の信頼を得ることにつながっている。住民との信頼関係は、参入時だけでなくその後の定着段階においても重要である。参入時には条件の良い土地がなかなか借りられないという実態があつたが、「その土地で働いていると、畑を使わないかと声がかかるようになる」と参入者は話しており、地域住民との信頼が築かれる段階を経て、次第に条件の良い農地や住居を借りることができるようになってくる。このように、地域住民の協力や信頼関係が築かれることは、農業生産をする上でも、また生活をしていく上でも重要だといえる。（表5）

新規参入者が増えてきたことで、町行政としても受け入れ体制が作られていった。参入者が現れ始めた初期の段階では、行政としての受け入れ支援はなく、むしろ消極的な対応であつた。だが、就農や移住の相談が増えたため、「農業創造センター」<sup>4)</sup>を一つの窓口として機能させることとなった。現在、丸森町の新規参入者の受け入れは、図3のような体制が創られつつある。具体的な支援としては、1997年より町単独事業での資金支援を始め、県で貸し付ける就農資金返済の個人負担分を助成、研修先の紹介も行っている。また、空家調査を行い、移住者に向けた宅地造成も計画している。農地取得については、小規模経営を望む者が多いことから、面積用件を50aから10aに緩和することを検討中である。このように、丸森町では参入者の実情に合わせた対応がとられつつある。役場では、窓口の設置、資金、研修の支援、空家の整備、農地の取得面積緩和など、徐々に受け入れ体制が整えられてきた。しかし、その形は行政主導ではなく、半民間の機関や、参入者のネットワークを組み入れたものになっている。行政的な支援だけではなく、参入過程において参入者や住民同士のつながりが作られるような形がとられてきたことは、今後の丸森町の受け入れ体制として重要な点だと考えられる。

## 2 農業経営の工夫

新規参入者の多くは、食や環境、消費社会などに問題意識をもっているため、自給を基本とした農業経営が多い。経営の特徴として、野菜を少量多品目で栽培

図3 丸森町の新規参入者への受け入れ体制（概念図）



し、時期の野菜をセット販売する形がとられている。また、野菜を主として経営する全ての者が、無農薬。無化学肥料で栽培し、自家製肥料を作ったり、不耕起栽培を行う者もある。不耕起の場合は、田畑に草を生やした状態になり、まわりの農家から畑を「荒らしている」と見られることがある。そのため、不耕起で栽培を行うB氏（妻）は、地主に対して予めどのような栽培方法でやるのかを説明し、理解を得ている。またO氏は、集落で一番上の土地で養鶏に取り組んでいるが、当初は集落の農家から水質汚染を心配された。そのため、集落の農家に対し、水質汚染の心配のない小規模でやること、鶏糞は全て土に返すことなどを説明し、承諾を得た。

農業を営むためには、まわりの農業との関係を考慮しなければならないが、丸森町にはもともと小規模に自給的な農業を営む兼業農家が多く、農薬もあまり使わない農業が行われているため、その点では参入者の農業は地域に受け入れられやすいものだった。

販売面についても工夫がみられる。野菜を主として経営する者はほとんどがセット野菜の宅配・配達形をとっているが、M氏とO氏は、直売所にも出荷している。直売所の出品者は主に高齢農業者であり、生計のためではなく趣味的に出荷している場合が多い。低価格で売られているため、直売所出荷は地元農家との価格競争が厳しい。そこで2人は、地元農家と競えない野菜は宅配・配達用にし、他の農家が出さない作物を作って出荷するなどの工夫をしている。また、もう一つの工夫として、M氏は丸森町独自の栽培認証<sup>5)</sup>を取得し、付加価値をつけて販売している。認証があることで、他より高くても繰り返し買ってもらえるようになり、自信と喜びになったという。他の出荷者も農薬等はあまり使わずに栽培しているため、認証を取らずに「無農薬」を表示すると、「自分たちは使っているようにみられてしまう」とまわりから指摘されることがあった。認証は、買い物客に対してだけでなく、内に対する証明としても取得する意義があった。農業経営のためには、生産・販売面において、まわりの農家や農業との兼ね合いも重要であり、地域の理解を得たり、地域に受け入れられる方法で取り組んでいく必要がある。

### 3 新規参入者の役割とネットワーク

新規参入者の参入・定着においては、先に入った新規参入者（以下、先行新規参入者）の果たす役割も大きい。参入の前例が少ない段階では、受け入れ熱心な地域住民の協力を得ることで参入を果たしていたが、いくつか前例がある段階になると、先行新規参入者とのつながりで参入するケースがみられる。参入の際、地域協力者と先行参入者が協力して後から来る人を案内して回ったり、直接的なつながりで先行参入者の協力を得たりしている。初期に参入したB氏は、「自分たちもいろいろな人のお世話になって入ってきたので、後から来る人も受け入れようという意識がある。」と話す。先行参入者は、後からくる人の相談役、土地探しの協力者、地域住民との橋渡しといった役割を果たしている。（表6）

2004年には、農業創造センターが中心となり、「丸森ニューファーマーズネットワーク」（以下NFネット）がつくられた。メンバーは、丸森町の新規参入者17人と、丸森町出身の新規就農者6人、計23人で構成



表6 先行参入者の協力による住居・農地取得の経緯

E氏（1997年／耕野）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県庁に就農（養蜂）相談、丸森町を薦められる。</li> <li>・町役場で、移住家族（B,C,D,他2家族）が紹介されたバンプレットをもらい、彼らを訪ねる。</li> <li>・研修終了後、千葉で資金調達のアルバイト。1ヶ月に1週間の休みを取り、知り合いやC氏宅に泊めてもらいながら家探し。</li> <li>・D氏より紹介された耕野のA氏に、現在の家を紹介され、移住。（開拓農民の家）</li> <li>・その後、地元の大王に家を建ててもらい、現在に至る。</li> </ul>
P氏（2005年／大内）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北の田舎暮らしに憧れ白石に移住。農業に興味をもつ。</li> <li>・講演会で出会ったB氏の野菜をとるようになり、自然農に興味、就農を考える。</li> <li>・参入者が多く、B氏のいる丸森町で土地探し。</li> <li>・C氏の協力で筆甫でも探すが、いい所見つからず。</li> <li>・B氏の知り合いの不動産から、現在の家・農地を借りる。</li> <li>・栽培技術はB氏の農園で学ぶ。</li> </ul>

されている。NF ネットは、互いの生活・農業技術の交流・向上と、今後丸森町に参入しようとする人達の相談相手等になる事を目的としている。2006年までの主な活動としては、「Iターンモデルケースツアー」がある。農業や田舎暮らしに興味を持つ人を幅広く対象とした見学ツアーで、新規参入者の田畑や暮らしぶりの見学、交流会を行う。案内や申し込み用紙も自分たちで作った。第2回目の2006年は耕野で行われ、仙台近辺、県外などから25名の参加があつた。参加者は、定年退職後に自給的生活を考えている夫婦、農業研修中の者などさまざまであった。ツアー開催にあたり、参入者の声を集めて「田舎暮らしのアドバイス集」も作った。農地・住居。地域とのかかわりに関するアドバイスを参入者の経験や視点からまとめたもので、ツアー参加者に配られた。このように、参入者同士のつながりは、個人的なものから公的な部分までもつようになってきている。NF ネットでは、ツアーなど外部への働きかけをする他、必要に応じて役場とも連携する。まだ立ち上がったばかりであるが、NF ネットは今後の参入希望者にとって、一つの大きな受け皿になっていくのではないかと。参入者のネットワークは、地域と外の人とをつなぐ役目をしている。また、参入者同士、地域住民、行政を互いにつないでおり、先行参入者にとっても、地域への定着に一つの役割を果たしている。

## V おわりに

本稿では、農業参入における地域定着の条件として、以下の点が明らかになった。

第1に、地域の受け入れ体制の構築である。農業参入に不可欠な農地・住居の取得には、必ず地域住民の協力が必要であり、参入者に対する受け入れ意識や信頼感がつくられていくことが重要であった。また、相談窓口の開設、資金・技術面等、行政的な支援が進められたことに加え、地域住民や参入者同士のつながりを活かした受け入れ体制が築かれてきたことが重要である。

第2に、農業経営の工夫がある。農業経営をする上ではまわりの農業との兼ね合いも重要であり、生産・販売面において、地域の理解を得たり、地域に受け入れられる方法で取り組んでいく必要があつた。

第3に、先行の新規参入者の役割がある。先行の参入者は、後からくる参入者の相談役、土地探しの協力者、地域住民との橋渡しといった役割を果たしている。また、参入者のネットワークは、参入者、地域住民、行政、他地域の人々を互いにつないでいる。これは、後からくる参入者にとって大きな参入条件となり、先行の参入者にとつても地域とのつながりを強める役割を果たしている。

丸森町における新規参入者の定着過程には、大きく3つの段階がみられた。初期の段階は、地域住民の協力のみで参入する段階。次に、先行参入者が地域との橋渡しとなって参入する段階。最後に、町行政の受け入れ体制を利用し、参入する段階である。丸森町では地域住民、先行参入者、町行政と相互のネットワークが徐々に築かれ、次の者が参入しやすい環境を作り出してきた。現在は、新規参入者による見学ツアーなど、積極的な受け入れも行われてきている。このようなことから、新規参入者の地域定着条件とは、個々人の問題ではなく、地域住民、参入者、行政など、地域全体のつながりによってつくられていくものだといえる。

## 謝 辞

この論文は、2006年度の奥塚恵美の卒業論文を小金澤が個人情報に留意しながら編集したものである。論文の要旨については2007年の東北地理学会春期学術大会で報告した。また、調査

にあたっては丸森町役場、新規参入者の方々、地元農家の方々にご協力いただいた。記して謝意を申し上げたい。

## 注

- 1) ここでは、農業経営を行わない町外からの移住者も参入者に含み、調査の協力を得られた20名について話をすめる。
- 2) 当時、町には「遊休桑園活用事業」があり、桑畑の整地にかかる費用を半額負担した。
- 3) 宮城県の資金支援として、研修や就農の際に必要な資金として月15万円を無利子で貸付け、4年以内に県内で就農すれば12万円の償還免除をした。さらに丸森町独自の資金支援として、町内で就農すれば残りの3万円の償還を町が負担した。
- 4) 1997年設立。町農業が進むべき方向についての調査や研究を行う半民間の機関。
- 5) 「丸森農産物認証制度」2001年から始まった町独自の認証制度。農薬・化学肥料の使用状況でABCの3ランクがあり、取得は無料。

## 参考文献・資料

- ・ 澤田守 (2003) 『就農ルート多様化の展開論理』 農林統計協会
- ・ 三須田善暢 (2005) 「新規参入者への土地確保過程と村落——山形県飽海郡遊佐町藤井での事例——」 村落研究会 第11巻第2号
- ・ 荒井雪恵 (2005) 「過疎中山間地域における自律的再生とIターンの受け入れ——宮城県伊具郡丸森町筆甫地区を事例に——」 筑波大学生物資源学類 卒業論文
- ・ 農業白書、食料・農業。農村白書
- ・ 河北新報社 (2006) 連載記事「ニッポン開墾」
- ・ 丸森町企画財政課 (2005) 「まるもりまちDATA BOOK」
- ・ 丸森ニューファーマーズネットワーク (2006) 「まるもりまち田舎暮らしのアドバイス集」

(平成20年9月29日受理)

## The Conditions to Settle Non-Farmers as New Farmers: A Case Study in Marumori Town, Miyagi Prefecture

This research shows the problems which non-farmers face to be new farmers and things which they need to solve the problems and to settle in a community. Consequently, the research organizes necessary conditions for this phenomenon. For this purpose, the research focuses on the reactions of original residents in a community and the farming by new farmers. Because many new farmers exist, the research studies Marumori Town, Miyagi Prefecture.

There are generally three stages in the process to settle non-farmers as new farmers in Marumori Town. First, only the cooperation with original residents enables the entries. Second, preceding new farmers mediate in a community. Third, non-farmers use town's service for the entries. In Marumori Town, original residents, new farmers, and the town government gradually network to form the environment for non-farmers to be farmers at ease. Currently, the town actively pursues the entries as it does an event like a tour for potential new farmers. Therefore, the conditions to settle non-farmers as farmers are not about individuals' qualifications but based on the linkage in a whole community involving original residents, new farmers, and public agencies.